GPT-5.4が拓く「知財実務」のパラダイムシフト：自律型AIと人間の共進化

2026年リリースのGPT-5.4が知財業務に与える技術的影響と、最新の法的境界線

2026年3月に登場したGPT-5.4は、単なるアシスタントから自律的に業務を完遂する「デジタル・ワーカー」へと進化しました。
本インフォグラフィックでは、その圧倒的な処理能力と、同時期に確定した「AI発明者否定」の最高裁判決を踏まえた実務のあり方を整理します。

知財実務を激変させる3つのコア機能

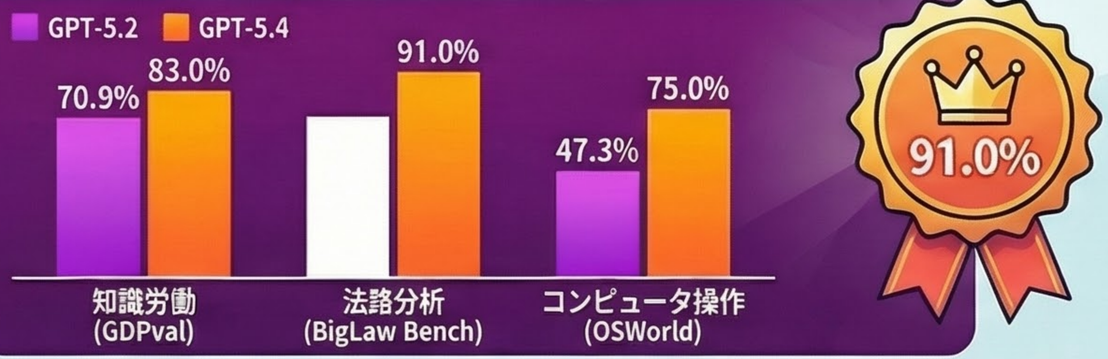
100万トークンの広大な文脈窓

数百ページの明細書やファイルヒストリーを分割せず一度に解析可能。

ネイティブなコンピュータ操作能力

APIのない特許庁DBをAIが自律的にブラウザ操作し、調査を完結。

プロフェッショナル業務で勝率83%



専門家と同等以上の成果物を生成し、法的推論スコアは91%に達する。

2026年の法的境界線と専門家の役割

発明者は「自然人」に限る

2026年3月の最高裁決定により、AI単独の発明者適格性は完全に否定。

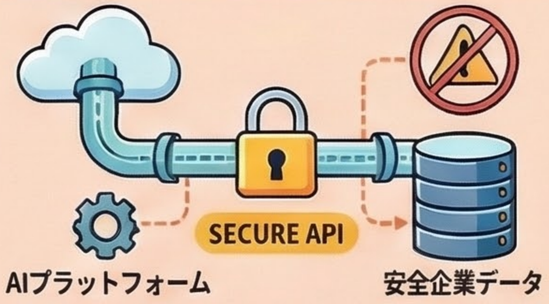
ドラフターから「監査役」への変革

AI生成物の法的堅牢性を検証し、戦略的修正を行うスキルが必須に。

監査役への変革

AI生成物の法的堅牢性を検証し、戦略的修正を行うスキルが必須に。

知財ガバナンスの徹底



共有リンクによる意図せぬ公知化を防ぐため、API利用が実務の標準。